平成27年度　目標管理シート （部別組織目標）

部名	健康福祉部	部長名	上田　淑哉

組織目標	・未来を担う子供たちの健全な育成を支える環境の充実を図るとともに保護者の多様な就労形態に対応できる子育て支援を推進します。 ・生活習慣病や心の病気を予防するため、正しい知識の普及と実践を促すとともに健康診断の受診促進を図ります。 ・疾病等により、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療、介護をはじめとして予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指します。 ・加齢や障害のあるなしに関わらず、ともに支えあい、地域で自立して暮らしていけるよう共生の社会づくりを目指します。

重点施策番号	今年度取り組む重点施策とその具体的目標等				変更内容	中間レビュー （10月1日時点）		目標の達成状況（3月末時点見込）		次年度に向けて（引継ぎ事項）	
	重点施策 施策の体系	①具体的目標（当該年度で、何を（どのような現状を）どのような状態にするのか） ②課題、特記事項等		具体的目標を達成するための具体的な方法、手段、スケジュール等		・上半期（4月～9月）における進捗状況（活動実績等） ・下半期（10月～3月）に向けた課題等	中間進捗度	・目標達成のために行った取組（活動実績等） ・その取組による効果(達成できなかった事由、理由等)	達成度	①具体的目標（次年度において、どのような現状をどのような状態にしたいのか） ②課題、特記事項等	
健康福祉部①	子育て支援 1－2－2	①具体的目標	①子どもを安心して産み育てることのできる環境を整備するため、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に、こども医療費助成の対象を今年度から小学6年生までに拡大したが、最終目標である高校3年生までの引き上げについて財政状況等を把握しながら、今年度中に一定の結論を得るように検討する。 ②子ども子育て支援事業計画に掲げたそれぞれの目標値達成を目指す。	① こども医療費助成の対象者拡大については、今年度、小学6年生に拡大したが、この1年間にその影響額等を11月ごろまでに精査し、次年度への足掛かりとする。また、県に対しても、機会を通じて、補助対象者（0歳～3歳及び多子世帯は入院のみ6歳まで）の拡大を働きかけていく。 ②子ども子育て支援計画に掲げた各種施策の目標値を達成するため、関係機関と連携を図りながら着実に推進する。						①具体的目標	
		②課題、特記事項等	段階的に次のステップとして、中学3年生までの引き上げを実施すると年間約7千万円が必要となると思われるが、体力が向上している中学生時期は、ケガ等は別として、病気等による医療機関受診は小学生と比較すると減少し、財政上の負担も予想よりも少ないと推測される。							②課題・特記事項等	
健康福祉部②	健康増進の支援 1－3－2	①具体的目標	ガン、脳血管疾患、心臓病などの生活習慣病での死亡率が高い状況。特に、血圧や血糖値に関する有所見者が高く医療費増大の要因となっている。このため、特定健診をはじめ、各種健診の受診率を向上させ、特定保健指導を充実強化する。 　また、市民に対し、日常生活の中で、食生活の改善や運動習慣を定着させるなどの健康づくりに関する意識の啓発を図り、結果的に前年度比での国保医療費の抑制を目指す。	・40歳から55歳までの5歳刻みの節目年齢を対象に特定健診（4月～1月）の受診者負担額を無料とするとともに、臨時職員2名（看護師）を雇用し、健診未受診者に対し、個別訪問等をおこない、受診勧奨を図る。また、各校区地域協議会や各種団体等に健診のPRを行っていく。さらには、人間ドックの検査結果の写しを提供した国保被保険者に対し、随時受けつけて報奨金を交付する。 ・今年度より、新たに採用した保健師1名、管理栄養士1名を加え、特定保健指導の強化を図る。 ・自殺者を出さないようにゲートキーパーの養成講座を実施する。 ・健康づくり講演会等開催や広報紙特集号等の媒体を活用し、市民自らの健康づくりの意識啓発を図っていく。、						①具体的目標	
		②課題、特記事項等	本市では、腎臓機能障害による人工透析療法を受けている患者が多いことから、このことが医療費の増大にもつながっている。 　また、精神疾患の医療は長期にわたることが多いことから、心の健康づくりに取り組む必要がある。							②課題・特記事項等	

重点施策番号	今年度取り組む重点施策とその具体的目標等 重点施策 施策の体系	①具体的目標（当該年度で、何を（どのような現状を）どのような状態にするのか） ②課題、特記事項等		具体的目標を達成するための 具体的な方法、手段、スケジュール等	変更内容	中間レビュー （10月1日時点） ・上半期（４月～９月）における進捗状況（活動 実績等） ・下半期（１０月～３月）に向けた課題等	中間進捗度	目標の達成状況（3月末時点見込） ・目標達成のために行った取組（活動実績等） ・その取組による効果(達成できなかった事由、理由等)	達成度	次年度に向けて（引継ぎ事項） ①具体的目標（次年度において、どのような現状をどのような状態にしたいのか） ②課題、特記事項等	
健康福祉部③	**在宅医療・介護連携の推進** １－３－１	①具体的目標	平成26年度施行の医療介護総合確保推進法に基づいた、在宅医療・介護の連携推進について、本市が市・郡医師会をはじめとした様々な関係機関と連携を図りながら、県のモデル事業である在宅医療介護連携推進モデル事業に取り組み、医療・介護・住まい・生活支援・予防といった地域包括ケアシステム構築のための主導的役割を担う。	・地域包括ケアシステム構築のため、市・郡医師会をはじめとする保健・医療・福祉・介護等の関係機関との緊密な連携、さらには相談窓口となる組織として健康福祉政策課内に在宅医療介護連携室を設置する。（将来的に多職種で構成） ・県及び関係市町村との連携 ・市民への周知啓発として、チラシの作成や医師会等と連携した講演会を開催する。 ・関係職種のスキルアップのための研修会や症例検討会を開催する。 ・課題の抽出と対応策の検討 ・地域の医療・介護サービス等の社会資源の調査把握。						①具体的目標	
		②課題、特記事項等	団塊の世代が後期高齢者となる2025年までにあと10年となっている。入院から自宅療養へ、入所から在宅介護へと移行する中、一人の高齢者を在宅で終末期まで支えていくうえで、医療・看護・介護・の連携が必須となっている。							②課題・特記事項等	
健康福祉部④	**共生の社会づくり** １－３－３	①具体的目標	障がい者の社会参加を促進するため、関係機関との連携のもと、障がい福祉サービスの充実を図るとともに、雇用の場の拡大と就労への総合的な支援や障がい者スポーツの環境整備、および災害時での適切な支援、を行う。また、障がいに対する理解を促すための啓発活動や地域福祉を推進するとともにボランティアの育成を図り、地域のネットワーク化を図る	・障がい者の就労支援事業所の新設として2か所を今年度中に予定するとともに一般企業への雇用を促すための「障がい者雇用推進セミナー」を11月に予定。その他、障害者就業生活支援センターやハローワーク、サンライフ等と連携を図りながら、就労に向けた支援を行う。 ・障がい者のいきいきふくしスポーツ大会を7月に開催する。 ・災害時に障がい者等の安全に避難行動を支援するため、事前に避難行動要支援者の登録（平成26年6月）を行っており、今年度中に本人の同意を得る。 ・手話奉仕員等のボランティア養成講座を実施。 ・市報特集号やホームページ等の媒体を活用し、障がい者や高齢者、生活困窮者に対する理解を啓発。						①具体的目標	
		②課題、特記事項等	まだまだ、障がい、とりわけ、知的障がいや精神障がいに対する社会の偏見は根強く残っていることから、ノーマライゼーションの普及という観点から、ハード、ソフト両面から市全体で取り組んでいく必要がある。							②課題・特記事項等	